

地域や教育機関と、地域産業が連携した人づくりの取り組みは

学校と地域が連携した事業は、地域産業の掘り起こしや地域の人づくりを進める上で有効な取り組みである

一問一答方式

■地方創生を担う人材の育成・確保について

問 産業振興のための人材育成と具体的施策は。

答 事業者として高い経営意識を持つ人材を育成するため、関係機関と連携し支援体制を構築する。また、ふるさと学習をはじめとする地域や教育機関との連携は、キャリア教育としても効果があり、地域産業の掘り起こしや地域の人づくりを進める上で有効な取り組みである。

問 「ふるさと学習」での小・中学生の意見を、高校生が事業化することはできないか。

答 田原中部小学校と成章高校で連携の実績がある。地域の魅力につながる取り組みを支援していく。

問 市の専門職員の確保・育成は。

答 産業振興に関する分野を中心に、外部機関に職員を派遣し、専門的知識の習得や能力の開発・育成を行っている。

問 自己推薦方式による採用試験の導入の考えは。

答 社会人採用・自己推薦・任期付採用制度等の活用について幅広く検討していく。

問 地域づくりを支える外部人材の確保は。

答 都市部などから固定観念にとらわれない有能な人材を呼び込み、まちづくり活動に携わってもらえる仕組みづくりが必要であると認識している。



小川 貴夫 議員
自民クラブ

18歳までの医療費を無料化した場合の財政負担は

おおむね5000万円、さらなる拡大は考えていない

一括質問一括答弁方式

■18歳まで医療費無料化を

問 新たに18歳まで無料化した場合の対象者と財政負担は。

答 平成26年12月末現在で1963人、医療費負担は約5000万円（年）である。

問 子育て支援、定住促進のために田原市の魅力アップに大きく貢献する施策として無料化を拡大すべきでは。

答 現在、入院・通院とも中学校3年生まで拡大しており、さらなる拡大は考えていない。

■「改定」介護保険について

問 要支援1・2の訪問介護・通所介護は地域支援に移行、特養入所は原則介護度3以上、年金収入280万

円以上は2割負担だが、悲惨な事態を招かないか。

答 要支援認定者の多くは、排泄や食事などができるため、画一的サービスを見直した。また、計画的な施設整備により入所待機者も緩和された。自己負担額は限度額超過分を支給する。

■終戦70周年を期し、平和都市宣言、戦争遺跡保存を

問 重要な歴史的戦争遺跡の活用と保存、平和宣言の考えは。

答 遺跡の調査研究により保存や活用を検討する。終戦50周年に設置の田原文化会館前記念石碑で永久の平和を願っており、平和への訴え、発信が大切。



河邊 正男 議員
日本共産党田原市議団



気象兼展望塔
(提供：田原市博物館)